〔樣式1〕	平成19年度	事	務	事	業	評	価	表		
記入年月日	平成19年4月1日	記入	、者					連絡先	内線259	9
平成18年度部名	教育総務部	課	名		学務	課		課長名	入江建	ŧ
平成19年度部名	こども育成部	課	名		保育	課		課長名	加藤通-	_
事務事業名	私立幼稚園就園奨励補助事業									
予算上の事務事業名	幼稚園就園奨励補助金									
1 総合計画にお	ける位置づけ		施負	žΠ	– ۲	4		14110		
基本目標	標 「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして									
政 策 名第4章 人間性豊かな子どもを育成します										
基 本 施 策 名 第1節 ゆとりある学校教育の創造										
施 策 名 第1施策 幼児教育の振興										
2 実施根拠及び関連法令・条例・規則・要綱等										
幼稚園就園奨励費補助金交付要綱(文部科学省初等中等教育局) 相模原市私立幼稚園就園奨励補助金交付要綱										
3 個別計画の概	要		概要							
計画名 相模原	原市幼稚園教育振興プログラム 相模原市次世代育成支援行動計画における個別計画として、幼稚園教育について、本市と私立幼稚 園が連携して取り組む施策を示すもの。									
計画年次 17	年度~ 21	年度	園が	里携し	て取り	り組も	〕施策	を示すもの),	
4 事業形態の区	分 助成(給付·補助·貸付)	▼	5	事業開	始年月	芰		昭和63年以	.前	▼
6 事業概要										

|(1)事業の目的(何のために行うのか、またはもたらしたい成果)

(2)対象(誰、何)

私立幼稚園在園児の保護者負担軽減を図ることにより、就学前の子どもの幼稚園就園を促進するもの。

私立幼稚園設置者

(3)平成18年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。

国幼稚園就園奨励費補助金交付要綱・市私立幼稚園就園奨励補助金交付要綱に基づき、在園児の保育料の減免を行う私立幼稚園設置者に対し、私立幼稚園就園奨励補助として国庫補助金に市単独分補助金を上乗せして交付した。

・対象園 市内48園・市外62園・計110園

· 対象園児数 10,921人

・補助金額 国庫補助分521,802,984円・市単独分136,572,000円・計658,392,984円

7 関連事業・類似事業叉は他市の状況

国庫補助分については他市においても運用は同一であるが、本市の市単独分補助額については低水準。 [県内&近隣他市の市単独分補助金額(年額)]

相模原市12,000円 横浜市47,000円 川崎市33,500円 平塚市38,400円 町田市36,000円 八王子市32,400円

1日(天)が1712,000[1] (東)六1747,000[1] / 「岡17505,500[1] 十次1750,400[1] 四月17500,000[1] / (土 1 1752,400[1								
8 事業費の推移 [単位:千円]								
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度			
事 業 費	609,728	627,510	658,393	722,369	722,369			
一般財源	482,577	496,487	520,065	531,554	531,554			
受益者負担金	0	0	0	0	0			
その他の特定財源	127,151	131,023	138,328	190,815	190,815			
人件費の合計	8,070	8,050	8,050	8,050	8,050			
事業コスト合計	617,798	635,560	666,443	730,419	730,419			
9 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率								
事業名 (主たる事業名)	私立幼稚園就園]奨励補助金	対象名称 と単位 園児数(人)					
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度			
事業コスト(主たる事業)	609,728	627,510	658,393	722,369	722,369			
対 象 数	10,643	10,704	10,921	11,552	11,552			
単位あたり経費(円)	57,289	58,624	60,287	62,532	62,532			
前年度比		1.02	1.03	1.04	1.00			

10 活動指標・・・実施した内容(活動)を数値化したもの								
	就園奨励補助増減率(%) 指標式と 本年度補助対象数/前年度補助対象数*100 指標の説明 補助対象数の増減により、そのニーズを見るもの。							
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
実績		98.3	100.5	102.2				
目 標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
目標達成度(%)	98.3	100.5	102.2				
11 成果指標	• •	・もたらしたいタ	成果の達成度を	数値化したもの				
指標名 と単位 幼稚園就園率(%) 指標式と 指標の説明 幼稚園在園児数/市内3~5歳児人口*100								
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
実 績		58.2	59.3	59.4				
目 標		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0		
目標達成度(%)	97.0	98.8	99.0				
12 個別評価				<u> </u>				
(1) 妥当性の	評価	〔 A : 妥当でる	ある・B:妥当	性に課題がある・	C : 妥当でない〕			
		・法令、条例	により実施する	ことが義務付けら	れている。			
	Į,	・法令、条例	に定められた市	の責務を具体化し	て実施する事業で	である。		
l A		・公益性が高い	ハ、または必需	性が高い事業であ	る。			
, ,	[~	・将来にわた	って、市民のニ	ーズや行政需要が	ある。			
	[,			ふさわしい事業で				
(2) 有効性の	評価			性を高める余地がる		ごない〕		
	~			ために大きく貢献				
l A	~			大きく貢献してい				
	Į,			から見て、期待され				
(-)				対象は事業を実施し				
(3) 効率性の	<u> </u>			性を高める余地が	ある・C:効率か	『悪い]		
			の経費は適正で			* A A 111 4 4 4 1 1		
Α				活用しても、これに	以上のコスト即渦	の余地かない。		
/ \	L		や補助等の割合					
(4) 民間活力	上 <i>†</i> _ l		方法や実施体制					
(4) 民间治力	<u>م ار ا</u>	は市民協働の導∠ Ⅱ・業務の一部:		・ 無」 いて、民間で実施	する方が適してい	13		
	-			いて、応間で気息いて、市民協働に				
				<u>でいるが、さらに民間</u>				
				等をするより適し		32100 28.20 300 10		
1 3 総合評価	(–)		<u> </u>		4, 0,			
(1) 自動判定		7 TR 1 1 1 7						
,	(〕:良	好な状態を維持	する事業				
	〔 〕:概ね良好な状況である事業							
	〔 〕:見直しを行う必要がある事業							
	〔 〕:抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業							
(2) 事業所管	課長	こよる評価(今往	後の方向性)	(3) 事業所管課長	長の評価に関する	説明		
	~	・拡充・充実		私立幼稚園在園児保	護者の経済的負担感	は少なくない。国に		
拡充・充実		・現状維持		おいても保護者負担の軽減に向け、毎年度補助要件の緩和や単 価の引き上げを図っているところ。こうした中で、子育て支援 の観点からも本事業のニーズは増していると考えられることか				
加化、心	₹	・見直し						
		・廃止		ら、「拡充・充実」の評価とする。				
14 成果向上	及び		ための方策	15 課題として認	認識されたこと			
現行市単独分補助額については、「幼児養育費」や「 保育所教材費」と同額であり、就学前の子どもに一律 **#** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **								
【に助成を行うというフタンフーへ後ー市民ニーブも曲 怕僕原甲列惟園教育旅興ノログプムの以走(1722.4)と								
市助成水準等を踏まえ、幼稚園就園奨励補助としての ^{い調金を図る。}								
適正な助成水準について検討を進める必要がある。								
1 6 二次評価								
(1) 局内評価会議による評価 (今後の方向性) (2) 二次評価コメント								
		・拡充・充実		より効果的な事業の実施を進める。				
I目小木存于十	~	・現状維持						
現状維持		·見直し						
		・廃止						